

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0053

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	男女共同参画共生社会学習・安全課	男女共同参画共生社会学習・安全課長 安里 賀奈子			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	障害者基本計画(平成30年3月30日閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年の障害者権利条約の批准や平成28年の障害者差別解消法の施行等も踏まえ、学校卒業後の障害者が社会参加を果たし、地域社会の一員として豊かな生活を送ることができるよう、障害者の主体的な学びの支援、障害の有無に関わらず共に学ぶ場づくりを推進する。このことを通じ、社会における障害者の多様な活躍を促進し、共生社会の実現を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	学校卒業後の障害者について、学校から社会への移行期や人生の各ステージにおける効果的な学習に係る具体的な生涯学習プログラム・実施体制等に関する研究開発(平成30年度開始→令和2年度終了)や、都道府県が中心となった地域コンソーシアムの形成、市区町村が民間団体等と組織的に連携、大学等における生涯学習機会の創出等の地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究(令和2年度以降)、障害者それぞれの障害特性を踏まえた学びの充実に向けた調査研究等の取組を行うとともに、これらの成果を全国に普及するため、コンファレンスや障害者参加型フォーラム等の取組を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	104.7	115.7	115.9	134.4	142.2		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		104.7	115.7	115.9	134.4	142.2		
	執行額		93.2	83.9	75.9				
執行率(%)		89%	73%	65%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		89%	73%	65%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費	114	120	障害者の生涯学習に関わる事業を始めようとする団体等に、必要な連携強化やネットワーク構築に関する技術的支援を行う「障害者の生涯学習アドバイザー」を新たに派遣する(+2百万)。 社会への移行期における新たな学びの場として期待される大学・専門学校等向けの事業を拡充する(2→6箇所)。					
	庁費	12	12						
	委員等旅費	3	4						
	諸謝金	3	4						
	職員旅費	2	3						
	計	134	143						
活動内容(アクティビティ)	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究(H30～R2):障害者に向けた学習プログラムを開発する事業を行う民間団体等を支援(委託事業によるモデル開発)								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	多種多様な学習プログラムを開発(発掘、創出する)	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究委託箇所数 ※令和2年度終了メニュー	活動実績	箇所	21	16	-	-	-
			当初見込み	箇所	14	14	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究委託額/委託箇所数 ※令和2年度終了メニュー			単位当たりコスト	千円	3,274	2,808	-	-
				計算式	千円/箇所	68,756/21	44,935/16	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				5年度	10年度			
市町村の公民館等が「障害者の学習活動の支援に関わる経験がある」と回答する割合の増加	市町村の公民館等が「障害者の学習活動の支援に関わる経験がある」と回答する割合	成果実績	%	14.5	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度14.5%(学校卒業後の障害者が社会教育施設において学習活動に参加する際の阻害要因・促進要因等に関するアンケート調査結果)※次回調査:令和6年度(予定)							
活動内容(アクティビティ)	「地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究」(ア)地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築(R2~):都道府県(指定都市)が中心となり、大学や特別支援学校、社会福祉法人、地元企業等が参画する障害者の生涯学習のための地域コンソーシアムを形成し、持続可能な支援体制(ネットワーク)を構築する。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
都道府県(指定都市)が主体的に体制構築等を行い、障害者の生涯学習支援に取り組む。	累積委託箇所数	活動実績	回	-	4	8	14	-
		当初見込み	回	-	3	8	18	24
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究(地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築)委託額/委託箇所数	単位当たりコスト	千円	-	4,846	4,723	7,000	
計算式		千円/箇所	-	19,385/4	18,891/4	7,000/10		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
			5年度	10年度				
	教育振興基本計画や障害者計画等に「障害者の生涯学習」に関する目標や事業を位置付けている市区町村数の増加	教育振興基本計画や障害者計画等に「障害者の生涯学習」に関する目標や事業を位置付けている市区町村数	成果実績	箇所	876	-	-	-
		目標値	箇所	-	-	-	1,000	1,200
		達成度	%	-	-	-	-	-
		根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和元年度文部科学省実施「地方公共団体における障害者の生涯学習の推進に係る実態調査」※次回令和4年度予定					
活動内容(アクティビティ)	「地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究」(イ)地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進(R3~):障害者の生涯学習のノウハウが乏しい市区町村が、実績ある民間団体等と組織的に連携し、主に公民館等の社会教育施設における、障害当事者のニーズや地域資源等を踏まえた包摂的な生涯学習プログラムを開発・実施し、その横展開を目指す。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
障害者の生涯学習プログラムが市区町村レベルで広く実施される。	累積委託箇所数 ※令和3年度開始メニュー	活動実績	回	-	-	18	38	-
		当初見込み	回	-	-	18	48	68
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究(地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進)委託額/委託箇所数 ※令和3年度開始メニュー	単位当たりコスト	千円	-	-	1,874	1,250	
計算式		千円/箇所	-	-	33,726/18	3,750/30		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
			5年度	10年度				
	公民館・生涯学習センター等(社会教育施設)における「障害者への学習活動支援」が実施される。	公民館・生涯学習センター等(社会教育施設)が「障害者への学習活動支援」経験を有する割合	成果実績	%	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	25	60
		達成度	%	-	-	-	-	-
		根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度14.5%(学校卒業後の障害者が社会教育施設において学習活動に参加する際の阻害要因・促進要因等に関するアンケート調査結果)※次回調査:令和6年度(予定)					
活動内容(アクティビティ)	「地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究」(ウ)大学・専門学校等における生涯学習機会創出・運営体制のモデル構築:大学への進学が困難な障害者にとっての新たな学びの場として大学・専門学校等における生涯学習の開発・実施する。(R4~)							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
大学・専門学校等における知的障害者等を対象とした学びのモデルを構築する	累積委託箇所数(令和4年度新規メニュー)	活動実績	箇所	-	-	-	3	-
		当初見込み	箇所	-	-	-	3	9

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託額/委託箇所数						単位当たりコスト	千円	-
			計算式	千円/回	-	-	-	3,000/2	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 10年度	
	障害者の身近に多様な生涯学習の機会がある	障害者本人等(家族)が身近に生涯学習の機会があると回答(アンケート調査)する割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	45	55
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度34.3% 学校卒業後の障害者が学習活動に参加する際の阻害要因・促進要因等に関する調査研究※次回調査令和5年度予定								
活動内容 (アクティビティ)	障害者の生涯学習に関する普及・啓発:社会教育関係者や特別支援教育関係者、行政職員、福祉施設職員など、様々な分野の参加者を想定し、実践研究事業等の研究成果の普及や実践交流等のために各地域別のコンファレンス(実践研究集会)、当事者等も参画する全国フォーラム(障害理解啓発の場)を展開する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	コンファレンス等を全国各地で開催し、各地での障害者の生涯学習の取組等の普及を図る。	コンファレンス等の累積開催回数	活動実績	回	7	15	24	37	-
			当初見込み	回	7	15	24	32	45
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	コンファレンス等開催経費/回数		単位当たりコスト	千円	1,159	912	825	1,482	
			計算式	千円/回	8,111/7	7,298/8	7,428/9	11,855/8	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 10年度	
	コンファレンス等への参加通じた、市区町村における専門的知見を有するコーディネーター人材の増加	市区町村における専門的知見を有するコーディネーター人材のいる自治体の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	20	35
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成29年度:4.1%(文部科学省実施「障害者の生涯学習活動に関する実態調査」)※次回調査令和4年度予定□								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進							
	政策評価	施策	1-6 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-1_6.pdf				
			該当箇所	P6					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-					
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-						
該当箇所			-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、学校卒業後の障害者が社会参加を果たし、地域社会の一員として豊かな生活を送ることができるよう、障害者の主体的な学びの支援、障害の有無に関わらず共に学ぶ場づくりなど、共生社会の実現に向けた取組を推進するものであり、社会のニーズを的確に反映しているものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、実践的な研究開発を行い、その成果を全国に普及することを目的としており、障害者の多様な学習機会をどのように整備すれば良いか、地方公共団体や民間団体等に知見がないため、国が主導してモデル開発を行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、平成26年の障害者権利条約の批准や平成28年度の障害者差別解消法の施行等を踏まえ、共生社会の実現に向け生涯学習の機会の確保に向けた取組を推進するものであり、優先度の高いものである。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託先事業者の採択に当たっては、専門性が必要な事業について企画競争契約を用い、複数者の応募から、審査委員による審査のもと採択されたものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託要項等において、事業経費の効率的な執行、委託費の用途の明確化等について定め、単位当たりのコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託要項等に経費の効率的執行や委託金の用途を明らかにすること、収支簿を備えること等を定めており、支出は合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は連絡協議会の諸謝金、コーディネーター等の人件費、報告書等の印刷費など、真に必要な経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業採択団体の辞退や計画変更が生じ、また、旅費については他県への移動が制限されたため、当初の計画どおり予算の執行ができなくなったためである。令和3年度は、事業者の状況を確認し、計画的に執行できるよう工夫している。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部有識者が参画する委員会を設けヒアリングを行い、委託先と定期的に情報を共有することにより、費用対効果が高く効率的な事業の実施に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標及び成果実績については、事業目的に即した具体的な指標を設定したところであり、今後、フォローアップを行う。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本施策による事業は、内容の精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はいずれの年度も当初の見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当事業で得られた成果は、広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するとともに、都道府県・市区町村の担当者や関係機関に周知する等、活用の促進を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業については、学校卒業後の障害者が社会参加を果たし、地域社会の一員として豊かな生活を送ることができるよう、障害者の主体的な学びの支援、障害の有無に関わらず共に学ぶ場づくりを推進するものであり、事業効果が最大限得られるよう、障害者の生涯学習に関する調査や有識者へのヒアリングを実施し、随時事業内容へ反映させており、効率的な事業内容となっている。委託経費の費目・用途については、事業目的に即し、真に必要なものに限定しており、外部有識者が参画する委員会や現場の視察において、受託事業者のヒアリングを行うなど、より効果的な成果が得られるよう取り組んでいるところである。平成30年度からの取組で、地域における多様な生涯学習プログラムの実践については、着実に一定数のモデルを蓄積しつつあり、学習機会の拡大が図られているところである。	
	改善の方向性	事業の効果測定については、「生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究」にて、平成29年度～令和元年度にかけて当初の指標を得ており、今後定期的なサイクルで、成果指標に係る調査の実施を予定している。また、本事業は「学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議」の報告(平成31年3月とりまとめ)、「障害者の生涯学習の推進を担う人材育成のあり方検討会」(令和4年3月とりまとめ)等、外部有識者と施策及び事業の方向性や共生社会実現のための課題の抽出及び解決に向けた検討を重ねている。これらの結果を踏まえて、令和4年度から、新たな学びの場の開発として、大学・専門学校等における知的障害者等を対象とした学びのモデル構築をメニューに追加するとともに、今後、自治体における持続可能な取組として発展するよう、自治体を中心とした連携モデルや支援体制構築の経験の浅い自治体等への専門人材の派遣等を検討しているところである。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業 一業 部内 改 容	この事業は、令和元年度決算から段階的に執行率が減少しているため、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善をすべきである。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、研修会や講習会を年度途中に変更・中止したことが一つの要因であった。「障害者の生涯学習」支援としては、対面での支援、連携構築の要望も高く、採択箇所数も増加していることから、応えられるよう、実績を踏まえながら予算執行を行う。一方、事業内容としては、調査研究結果を踏まえた新たな学びの場の開発として当事者の要望の高い大学等のモデル構築事業の拡充や、有識者による検討会に基づいた自治体の連携体制整備や人材育成のためのアドバイザー派遣の新メニューを加えるなど、適切な事業の見直しを図っていく。

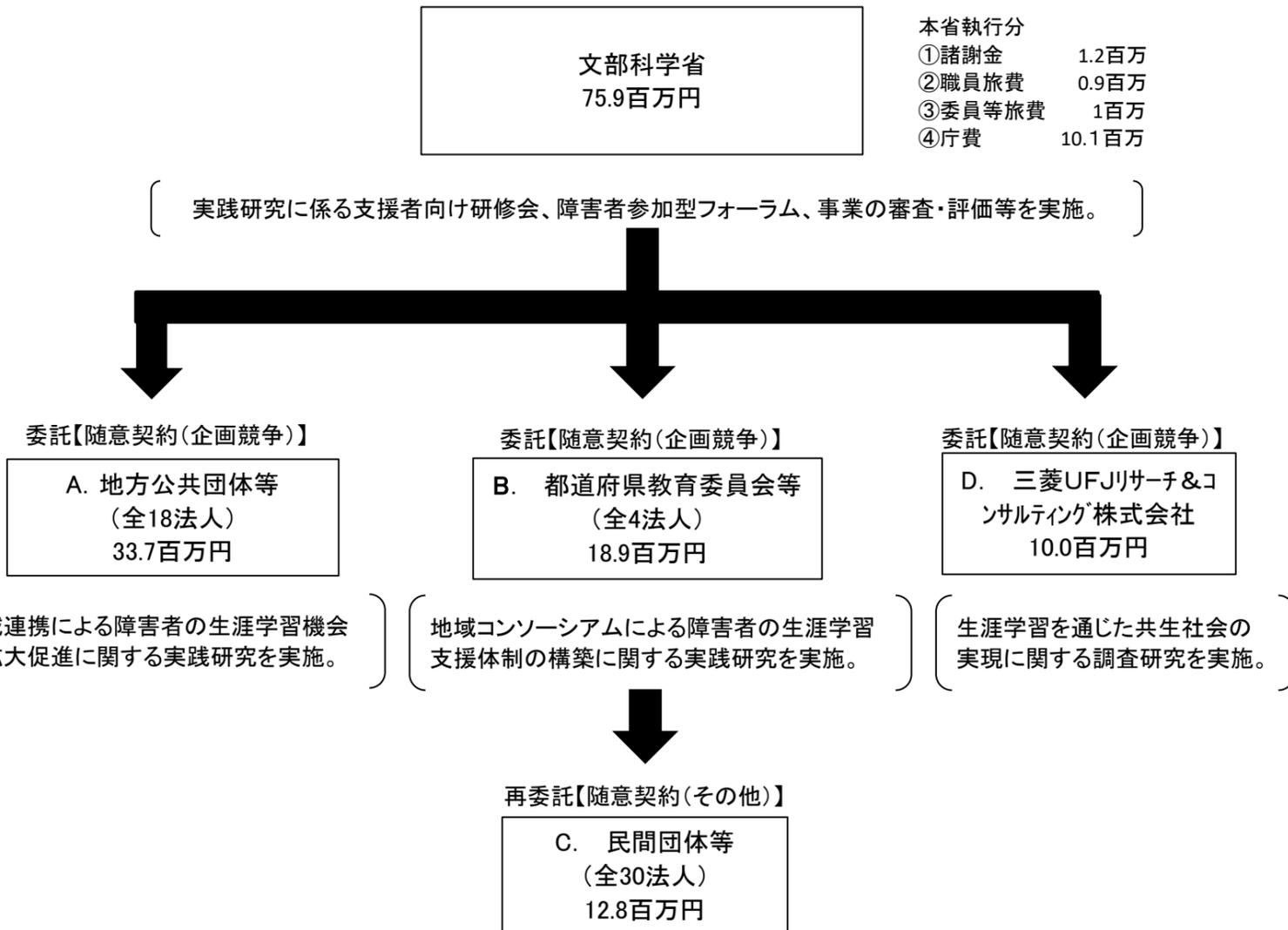
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新30-0002			
平成30年度	新30-0002			
令和元年度	文部科学省 - 0049			
令和2年度	文部科学省 0050			
令和3年度	2021 文科 20 0053			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

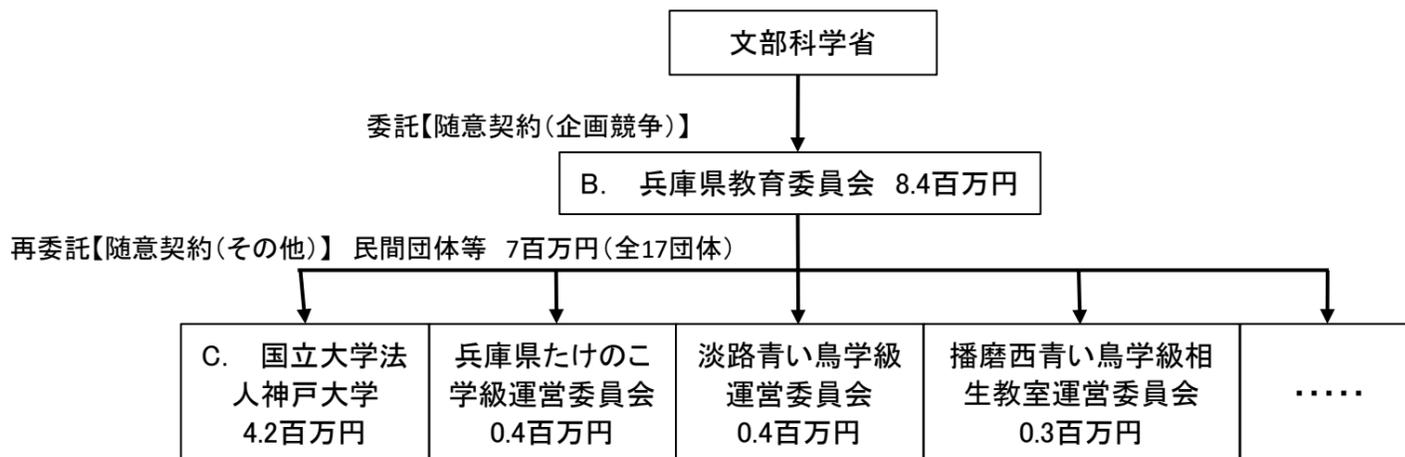
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

代表例

(兵庫県教育委員会のケース)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立大学法人愛媛大学			B.兵庫県教育委員会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	コーディネーター、研究員、雇用経費、通勤手当	1.7	再委託費	神戸大学、タケノコ学級運営委員会、楠学級運営委員会、青い鳥学級運営委員会等	7
	諸謝金	委員等出席謝金等	0.3	諸謝金	コンソーシアム、コンファレンス、委員会出席謝金	0.3
	雑役務	成果報告動画作成等	0.3	借損料	コンソーシアム、コンファレンス、会場費	0.3
	一般管理費	他費目小計の10%	0.3	雑役務	手話通訳等	0.3
	消費税相当額	人件費一通勤手当、謝金等×10%	0.2	印刷製本費	リーフレット、修了証等	0.2
	消耗品費	VR機器一式	0.1	消耗品費	インクカートリッジ、消毒用アルコール等	0.2
	印刷製本費・通信費	チラシ・リーフレット	0.1	旅費	コンソーシアム委員等旅費	0.1
	旅費	訪問カレッジ旅費	0.1			
計		3.1	計		8.4	
C.国立大学法人神戸大学			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	コーディネーター、メンター雇用費	3.5	人件費	研究員雇用	7.4	
消費税相当額	人件費一通勤手当等×10%	0.3	一般管理費	他費目小計の10%	0.9	
印刷製本費	報告書製本	0.2	消費税相当額	人件費の10%	0.7	
消耗品費	スキャナ、スピーカー、イメージドラム、コピー用紙	0.2	雑役務費	データ入力、アンケート発送作業等	0.6	
一般管理費	他費目小計の10%	0.1	諸謝金	有識者ヒアリング、インタビュー謝金等	0.2	
			通信運搬費	アンケート調査発送	0.2	
計		4.2	計		10	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進に関する実践研究	3	随意契約 (企画競争)	18	100%	-
2	社会福祉法人一麦会	2170005001314	地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進に関する実践研究	3	随意契約 (企画競争)	18	100%	-
3	株式会社日経ビービー	4010401060159	地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進に関する実践研究	3	随意契約 (企画競争)	18	100%	-
4	一般社団法人みんなの大学校	5011705001616	地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進に関する実践研究	3	随意契約 (企画競争)	18	100%	-
5	特定非営利活動法人春日井子どもサポートKIDS COLOR	7180005016372	地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進に関する実践研究	3	随意契約 (企画競争)	18	100%	-
6	特定非営利活動法人ピープルデザイン研究所	6011005003799	地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進に関する実践研究	2	随意契約 (企画競争)	18	100%	-
7	学校法人日本社会事業大学	9012705000091	地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進に関する実践研究	2	随意契約 (企画競争)	18	100%	-
8	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン	8010005016792	地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進に関する実践研究	2	随意契約 (企画競争)	18	100%	-
9	特定非営利活動法人ポラリス	2370805000569	地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進に関する実践研究	1	随意契約 (企画競争)	18	100%	-
10	NPO法人障がい児・者の学びを保障する会	7011605002126	地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進に関する実践研究	1	随意契約 (企画競争)	18	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県教育委員会	8000020280003	地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築に関する実践研究	8	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
2	北海道教育委員会	7000020010006	地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築に関する実践研究	5	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
3	秋田県教育委員会	1000020050008	地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築に関する実践研究	3	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
4	宮崎県	4000020450006	地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築に関する実践研究	3	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人神戸大学	5140005004060	地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築に関する実践研究	4	随意契約 (その他)	-	-	-
2	能代市中央公民館	-	地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築に関する実践研究	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	霧島おむすび自然学校	-	地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築に関する実践研究	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
4	社会福祉法人雄勝なごみ会 複合施設ぱあとなあ	8410005002612	地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築に関する実践研究	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社グローバルグリーン	1180001087175	地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築に関する実践研究	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
6	兵庫県教育委員会 ためのこ学級運営委員会	-	地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築に関する実践研究	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
7	盛岡市地域活動支援センターみなと	-	地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築に関する実践研究	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
8	淡路青い鳥学級運営委員会	-	地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築に関する実践研究	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
9	社会福祉法人南秋福祉会	8410005001382	地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築に関する実践研究	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	吉本興業株式会社	2120001126730	地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築に関する実践研究	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	